

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第32期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	34,235,675	33,415,829	34,806,952	35,170,515	36,831,028
経常利益 (千円)	651,928	962,260	1,180,732	1,076,553	619,384
当期純利益 (千円)	299,214	441,068	644,076	441,937	289,145
純資産額 (千円)	3,350,524	3,671,459	4,839,027	4,716,940	4,813,170
総資産額 (千円)	9,600,901	10,296,695	11,714,206	13,054,337	13,694,324
1株当たり純資産額 (円)	369.59	406.44	446.69	447.86	456.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.79	48.82	70.76	41.05	27.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	35.7	41.3	36.1	35.1
自己資本利益率 (%)	9.2	12.6	15.1	9.2	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	5.2	14.6	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,750	537,620	1,098,989	851,733	818,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,486	592,133	813,296	2,443,520	1,176,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,531	248,456	272,575	971,019	468,439
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	894,554	1,088,497	1,646,765	1,025,997	1,135,700
従業員数 (名)	785	724	749	763	796
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,698]	[1,527]	[1,505]	[1,626]	[1,870]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	33,786,114	32,981,551	34,407,657	34,823,721	36,574,779
経常利益 (千円)	591,992	917,073	1,129,944	1,057,528	577,299
当期純利益 (千円)	268,575	435,211	600,621	379,557	265,511
資本金 (千円)	468,350	468,350	801,710	801,710	801,710
発行済株式総数 (株)	9,033,000	9,033,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000
純資産額 (千円)	3,139,615	3,454,693	4,578,806	4,394,340	4,466,935
総資産額 (千円)	9,166,268	9,844,301	11,273,886	12,561,572	13,466,894
1株当たり純資産額 (円)	346.24	382.45	422.67	417.23	424.12
1株当たり配当額 (円)	12.00	16.00	20.00	22.00	11.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(11.00)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.40	48.18	65.99	35.25	25.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	35.1	40.6	35.0	33.2
自己資本利益率 (%)	8.8	13.2	15.0	8.5	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	5.6	17.0	25.9
配当性向 (%)	42.3	33.2	30.3	62.4	43.6
従業員数 (名)	778	717	739	754	788
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,695]	[1,525]	[1,505]	[1,626]	[1,870]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定に当たり、第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第28期及び第29期の株価収益率は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和30年に現取締役相談役樋口洋平の実父仁太郎が新潟県三条市で食品の小売店を開業したのが当社の始まりで、その後弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には(株)ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	(株)ヨシケイ新潟(資本金3,000千円)を新潟県三条市に設立。(現宅配事業部新潟支社)
昭和54年6月	(有)ヨシケイ新潟長岡販売(資本金2,000千円)を新潟県長岡市に設立。(現宅配事業部新潟支社長岡営業所)
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市に開業。後に(株)ひぐち食品新潟を設立。(現ランチサービス事業部新潟店)
昭和57年1月	(株)ランチボックス(資本金2,000千円)を新潟県新発田市に設立。後に本店を新潟県長岡市に移転。(現ランチサービス事業部長岡店)
昭和58年9月	(株)ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に(株)ヨシケイ群馬に社名変更。
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に(株)けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	(株)ひぐち食品新潟を(株)ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	(株)ランチボックスを(株)ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	(株)ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。(現宅配事業部北海道支社)
平成2年12月	食品の小売事業に進出するため(株)新潟カウボーイ(資本金50,000千円)を新潟県燕市に設立。後に(株)チャレンジャー本社に社名変更。(現小売事業部燕三条店)
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、(株)日本海サービス(資本金30,000千円)を新潟県三島郡寺泊町(現長岡市)に設立。(現フードサービス事業部)
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う(株)エルジョイ(平成5年5月設立、資本金10,000千円)を子会社化。
平成10年4月	(株)ヨシケイ新潟を存続会社として(株)ヨシケイ群馬、(株)けんこう村新潟、(有)ヨシケイ新潟長岡販売、(株)ランチサービス、(株)ランチサービス長岡及び(株)チャレンジャー本社の6社を吸収合併し、社名を(株)オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス(株)を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を(株)オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の(株)日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの(株)セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	(有)ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う(株)サンキューオールジャパン(昭和62年10月設立、資本金20,000千円)の株式を取得、100%子会社化。(現連結子会社)
平成13年12月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)において、「業務スーパー」1号店をチャレンジャー燕三条店に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、ぐるめし本舗新潟店を新潟県新潟市に開店。
平成14年4月	連結子会社の(株)エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。(現ランチサービスつくば店三郷営業所)
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年5月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開店。
平成15年8月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部(現小売事業部)の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市(現大崎市)に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年1月	ランチサービス事業部において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、「こしひかり弁当日本ビル店」を東京都千代田区に開店。

年月	事項
平成17年8月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」を長野県長野市に開店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

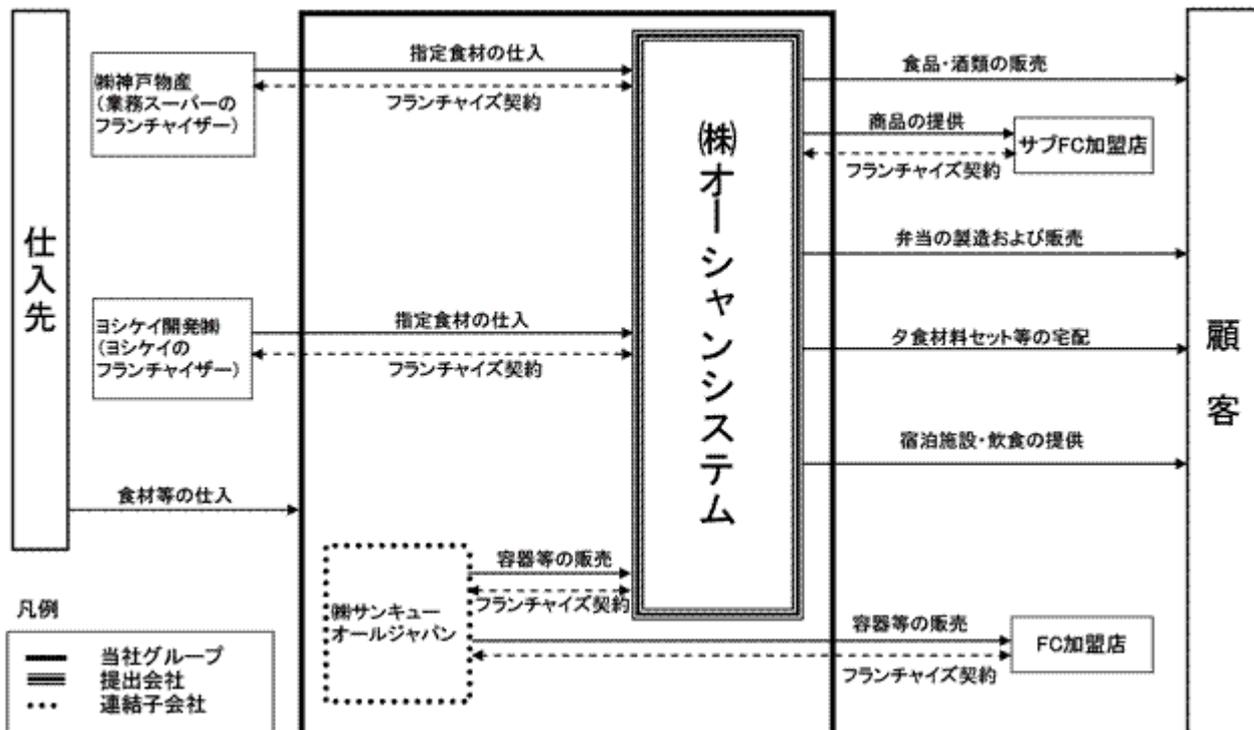
当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社1社（株式会社サンキューオールジャパン）により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供する小売事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する宅配事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社（株）サンキューオールジャパンが賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したことに伴い、事業の種類別セグメントを「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」の「（注6）事業区分の変更」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」による展開	当社 小売事業部（旧チャレンジャー事業部）	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 小売事業部（旧チャレンジャー事業部）	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県	（株）神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道	（株）サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	首都圏	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	（連結子会社） （株）サンキューオールジャパン	全国	
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
旅館事業	「海風亭 寺泊 日本海」の経営	当社 フードサービス事業部	新潟県	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキューオールジャパン	新潟市中央区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業(フレッシュランチ39)におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	201 〔1,037〕
弁当給食事業	229 〔592〕
宅配事業	306 〔193〕
旅館事業	28 〔47〕
全社(共通)	32 〔1〕
合計	796 〔1,870〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
788〔1,870〕	35.1	5.9	3,250,786

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調や緊急経済対策を背景とした景気回復の兆しがみられるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化やデフレの進行などにより個人消費が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、消費者の先行き不安を背景に生活防衛意識は一段と高まり、低価格志向から企業間における価格競争は一段と拍車がかかり経営環境は厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、お客様第一を念頭におき、消費者目線での経営を貫くとともに、積極的な事業規模の拡大を図ってまいりました。また、食の安全・安心への取り組みとして管理体制を一層強化するとともに、仕入及び管理コストの改善などを推進し、低価格販売を維持してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は368億31百万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、営業利益は5億58百万円（前連結会計年度比46.0%減）、経常利益は6億19百万円（前連結会計年度比42.5%減）、当期純利益は2億89百万円（前連結会計年度比34.6%減）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、4月に「チャレンジャー北長岡店」（新潟県長岡市）、7月には複合型商業施設である“オーシャンマート”を開設し、同エリアに「チャレンジャー新潟中央インター店」（新潟市中央区）の2店舗を新規オープンするなど営業規模の拡大をいたしました。消費減退の中、営業活動といたしましても、多様な販売促進企画による集客に努めるとともに、価格以上の付加価値を提供できるよう、売場環境の整備、接客サービスの向上などにも取り組んでまいりました。しかしながら、経済環境の悪化に伴う消費者の節約志向の高まりなどから、買上点数、客単価が落ち込み、売上高及び粗利益額が計画どおりに確保できず大幅に前連結会計年度を下回り推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましても、新たに富山県に進出するなど、4店舗（富山県1店舗、山形県2店舗、新潟県1店舗）をオープンし、積極的に営業規模の拡大を図ってまいりました。独自性のある品揃えと、一定の顧客の固定化が見込める優位性を活かし、販売促進費を抑えたコンセプトで売上高ならびに利益確保に努めてまいりました。当連結会計年度末における「業務スーパー」の当社取得エリアは8県、直営店舗数は22店舗（前連結会計年度末比3店舗増）、サブFC店舗数は31店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は247億69百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は1億76百万円（前連結会計年度比66.7%減）となりました。

<弁当給食事業>

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、景気停滞により、主な販売先である中小企業ならびに個人事業からの受注は弱含みで推移し、営業活動の強化により新規顧客獲得に努めてまいりました。また、新たに埼玉県川越市及びその周辺地域のエリアフランチャイズ権を獲得し営業規模の拡大を図ってまいりました。

「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、12月に千葉市稲毛区に専用製造工場を建設し、製造能力をアップさせるとともに、マスコミ等に採り上げられたことなどの影響もあり、販売代理店ならびに販売食数も順調に推移いたしました。一方で、工場新設に伴う減価償却費の増加や初期投資費用の発生が利益圧迫要因となりました。

当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」65,500食、「こしひかり弁当」5,500食の合計71,000食（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62億96百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は3億24百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

<宅配事業>

宅配事業につきましては、同業種に参入する競合他社が増加している中、お客様満足度の向上を事業方針として、商品力及びサービス向上による差別化に取り組んでまいりました。食材の産地と旬にこだわり、劣化や欠品などのクレーム要因を排除することに努めてまいりました。

しかし、大型連休や高速道路料金の大幅な割引などで、消費者が外出する機会が増えたことにより、受注件数が伸び悩み、更には天候不順や冷夏の影響で根菜類が高騰したことで原価が上昇し、利益圧迫要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は52億42百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は3億74百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

< 旅館事業 >

旅館事業につきましては、高速道路料金の大幅な割引や、新潟県で開催された国民体育大会、大河ドラマによる関連地域の経済効果などの間接的なプラス要因が追い風となり、近県からの観光客が増加いたしました。これにより、日帰りレストランの売上は増加したものの、海水浴シーズンが冷夏に見舞われた影響で、夏季の宿泊数が大幅に減少いたしました。

また、燃料価格等の下落の影響などによりコストが低減し、利益面では大幅に増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5億23百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は16百万円（前連結会計年度比175.6%増）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より事業の種類別セグメントを「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較につきましては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、当連結会計年度末には、11億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は8億18百万円（前連結会計年度比33百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億42百万円、減価償却費4億66百万円及び預り保証金の増加額2億13百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額2億72百万円及び法人税等の支払額2億79百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は11億76百万円（前連結会計年度比12億66百万円減）となりました。

これは、主に弁当給食事業における工場建設及び小売事業の店舗の新設に伴う有形固定資産の取得による支出12億48百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は4億68百万円（前連結会計年度比5億2百万円減）となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入12億円及び社債の発行による収入4億96百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億31百万円及び配当金の支払額1億72百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	24,769,034	109.8
弁当給食事業	6,296,104	94.8
宅配事業	5,242,020	96.5
旅館事業	523,868	97.8
合計	36,831,028	104.7

(注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。また、前年同期比較につきましては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	19,276,737	108.2
弁当給食事業	2,998,748	93.7
宅配事業	2,845,200	98.9
旅館事業	147,440	97.1
合計	25,268,126	105.1

(注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部の業界で回復の兆しが見られるものの、個人消費については厳しい環境が当面継続するものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

小売事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、「業務スーパー」の直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約による事業の制約について

< 小売事業 >

当社グループが展開する小売事業のうち、業務スーパー事業は、㈱神戸物産をフランチャイザーとするエリアライセンス契約に基づき「業務スーパー」ブランドを使用した小売事業であります。

同事業における営業地域は、エリアライセンス契約により、平成22年3月31日現在、新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県及び富山県に限定されております。

したがって、当社グループが同事業において「業務スーパー」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにエリアライセンス契約を締結する必要があります。

< 弁当給食事業 >

当社グループが展開する弁当給食事業は、主に、当社の100%子会社である㈱サンキューオールジャパン（以下、同社という）をフランチャイザーとする加盟店契約に基づき「フレッシュランチ39（サンキュー）」ブランドを使用して弁当を製造販売する事業及び当社のオリジナルブランドである「こしひかり弁当」を首都圏で店頭及び卸売販売する事業であります。

「フレッシュランチ39」ブランドにおける営業地域は、同社との加盟店契約により、平成22年3月31日現在、新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県及び北海道に限定されております。

したがって、当社が同事業において「フレッシュランチ39」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たに同社と加盟店契約を締結する必要があります。

< 宅配事業 >

当社グループが展開する宅配事業は、ヨシケイ開発㈱をフランチャイザーとするフランチャイズ契約に基づき、「ヨシケイ」ブランドを使用した夕食材料セット等を宅配する事業であります。

同事業における営業地域は、フランチャイズ契約により、平成22年3月31日現在、新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県の一部に限定されております。

したがって、当社グループが同事業において営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

(2) 小売事業における出店場所の確保について

当社グループが展開する小売事業では、当社ブランド「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）、及びエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）の2形態の店舗を主力としております。

これらの店舗は形態により、またその都度の事情により、土地、建物ともに自社所有する場合がありますが、双方あるいはいずれかを賃借する場合があります。

当社グループは、競合他社との競争の状況や市場規模に鑑み、優位な出店立地の確保に努めております。しかしながら、出店立地の購入または賃借に際し、土地所有者との交渉における条件面での折り合い等の理由により、必ずしも出店条件に合致する立地が確保できる保証はありません。

こうしたことから、出店立地確保が計画どおり進まない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループでは、食品に関連する4つの事業を展開しており、いずれも「食品衛生法」の規定に基づき、監督官庁から営業許可を取得している他、当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や広告媒体掲載時の表示等について、「不当景品類及び不当表示防止法」（通称：景品表示法）や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）等による法的な定めがあります。

また、店舗の新規出店・増床計画等に関しては「大規模小売店舗立地法」（通称：大店立地法）の適用を受ける他、「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（通称：食品リサイクル法）、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称：容器包装リサイクル法）、「水質汚濁防止法」等のリサイクル・環境関連法の適用も受けております。

当社グループでは、法令遵守を旨として、適切な管理及び運営に努めておりますが、社内管理・内部統制システムの構築に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い現在予期し得ない法的規制等が設けられ、或いは規制の強化が図られた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 食品の安全・安心について

食品業界におきましては、BSE（狂牛病）、鳥インフルエンザ等の発生や食の安全・安心に係わる問題が重要な社会的課題となっており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。

当社グループでは、食品関係諸法令を遵守した衛生管理、品質管理等強化のための様々な取り組みを進めてきておりますが、当社グループの食品に関する安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、内部管理体制の強化等、個人情報の適切な取り扱いのために必要な対策を講じておりますが、当社グループの扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下を招き、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等に関するコストの発生により、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合の激化について

当社グループの小売事業は食料品小売事業に該当し、主に新潟県を中心に事業を行っております。新潟県における同事業は出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっておりと認識しております。このような状況の中、当社グループでは競争に勝ち抜いていくため、商品の差別化を図るとともに、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策等により経費を抑えたローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、今後新たな競合店が出店する等、競合関係が変化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材の確保が非常に重要であります。優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を実施し、労働環境を整備し、社員の定着を図ることが当社グループの成長にとって必要であると認識しております。このため、事業拡大に必要な人材の確保と育成ができない場合には、将来の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 敷金、差入保証金等の回収について

当社グループの小売事業における店舗は、主に賃借物件により出店を行っております。これら賃借物件におきましては、賃貸人に対し、敷金、保証金及び建設協力金を差入れる場合があります。従いまして、当社グループの賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる敷金及び差入保証金等の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

(9) 減損会計の適用について

当社グループは、将来において経営環境の著しい変化などにより、保有資産が使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込み等、減損の兆候が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(10) 気象変動や天災について

当社グループが主に事業展開している新潟県は、自然災害のうち、近年において特に大きな地震と水害に見舞われております。店舗等が比較的集中している県央地区、長岡地区、新潟地区を中心とする大規模災害が発生した場合には、甚大な被害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)オーシャンシステム	ヨシケイ開発(株) (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県足利市、佐野市でのヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 平成25年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 平成23年1月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 平成22年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 平成22年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 平成22年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 平成22年6月18日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成22年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成22年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 富山県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成20年8月1日 契約期限 平成25年8月1日 (満了後は1年自動更新)

(2) 「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	11社(平成22年3月31日現在)
契約店舗数	31店舗(平成22年3月31日現在)
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステムの使用

(3) 「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	57社(平成22年3月31日現在)
契約店舗数	99店舗(平成22年3月31日現在)
契約内容	(株)サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当社グループにおける過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断をしたものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は37億34百万円(前連結会計年度末は35億90百万円)であり、前連結会計年度比1億43百万円の増加となりました。これは、主に商品が減少(前連結会計年度比89百万円減)しましたが、流動資産のその他が増加(前連結会計年度比2億46百万円増)したことによるものであります。

固定資産の残高は99億59百万円(前連結会計年度末は94億63百万円)であり、前連結会計年度比4億96百万円の増加となりました。これは、主に繰延税金資産が減少(前連結会計年度比1億63百万円減)しましたが、工場建設及び店舗の新設に伴う有形固定資産の増加(前連結会計年度比6億34百万円増)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は136億94百万円(前連結会計年度末は130億54百万円)となり、前連結会計年度より6億39百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は45億54百万円(前連結会計年度末は46億18百万円)であり、前連結会計年度比63百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金が増加(前連結会計年度比1億15百万円増)しましたが、流動負債のその他が減少(前連結会計年度比1億5百万円減)したことによるものであります。

固定負債の残高は43億26百万円(前連結会計年度末は37億18百万円)であり、前連結会計年度より6億7百万円の増加となりました。これは、主に社債の増加(前連結会計年度比5億円増)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は88億81百万円(前連結会計年度末は83億37百万円)となり、前連結会計年度より5億43百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は48億13百万円(前連結会計年度末は47億16百万円)であり、前連結会計年度比96百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度比19百万円減)となりましたが、利益剰余金が増加(前連結会計年度比1億15百万円増)したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、景気後退により個人消費は落ち込みましたが、小売事業の新規出店による客数の増加により、368億31百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、新規出店に伴う売上高の増加、ならびに低価格販売の促進により、95億57百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益は増加したものの、人件費等の増加及び新規出店により地代家賃が増加した結果、5億58百万円（前連結会計年度比46.0%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が減少した結果、6億19百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益として、収用補償金を37百万円計上しましたが、特別損失として、固定資産除却損を27百万円、減損損失を33百万円及び店舗閉鎖損失を32百万円計上した結果、2億89百万円（前連結会計年度比34.6%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における設備投資は、小売事業の新規出店、弁当給食事業の弁当工場の新設を中心として行っており、16億5百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、敷金、保証金、建設仮勘定及び無形固定資産仮勘定を含む）を実施いたしました。

小売事業においては、「チャレンジャー中央インター店」及び「業務スーパー」4店舗の新規出店を中心に8億67百万円の設備投資を実施いたしました。

弁当給食事業においては、弁当工場の新設を中心に6億1百万円の設備投資を実施いたしました。

宅配事業においては、新潟支社の販売システムの入れ替えを中心に53百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度における主な設備の除却等は、小売事業の「チャレンジャー長岡店」の閉店による店舗（帳簿価額88百万円）の除却を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小売事業部 チャレンジャー大形店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	54,843	-	-	32	54,876	11
小売事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	89,961	1,940	-	6,174	98,076	16
小売事業部 チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	小売事業他	店舗	598,671	-	220,018 (3,306)	143,508	962,197	16
小売事業部 チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗	41,107	134	175,445 (4,616)	1,795	218,482	10
小売事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	小売事業	店舗	37,153	1,244	-	191	38,588	12
小売事業部 チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗	78,921	664	58,608 (1,797)	54	138,249	17
小売事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗	292,312	4,024	392,904 (5,542)	485	689,726	28
小売事業部 チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗	128,510	-	-	259	128,769	11
小売事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗	128,172	93	-	68	128,334	12
小売事業部 ブライスリーダー袋津店 (新潟市江南区)	小売事業	店舗	18,651	6	-	-	18,657	2
小売事業部 業務スーパー22店舗 (新潟県上越市他)	小売事業	店舗	238,404	6,760	63,790 (1,165)	3,559	312,515	19
小売事業部 その他 (新潟県燕市他)	小売事業	事務所、店舗 及び賃貸資産	143,714	414	80,167 (1,821)	11,603	235,899	47
ランチサービス事業部 事業本部・三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場及び営業 所	112,509	25,856	135,425 (3,964)	736	274,527	55
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	126,582	6,646	184,980 (3,624)	1,967	320,177	12
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	71,593	10,448	171,620 (2,373)	-	253,662	27
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市)	弁当給食事業	工場及び営業 所	103,696	4,873	178,955 (5,268)	3,746	291,271	22
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	195,506	32,762	-	335	228,605	53
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	154,294	4,139	82,613 (3,093)	497	241,545	27

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ランチサービス事業部 千葉工場 (千葉県稲毛区他)	弁当給食事業	工場及び店舗	446,762	75,351	294,195 (3,604)	3,011	819,320	9
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	2,738	2,964	-	-	5,703	10
ランチサービス事業部 委託給食課 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	338	25	-	-	364	6
宅配事業部 新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場及び営業 所	314,749	15,948	102,267 (3,889)	27,244	460,209	55
宅配事業部 新潟支社 9 営業所 (新潟県魚沼市他)	宅配事業	営業所	87,116	77	464,251 (6,821)	852	552,298	145
宅配事業部 群馬支社 (群馬県前橋市)	宅配事業	工場及び営業 所	12,792	-	88,891 (1,384)	34	101,718	32
宅配事業部 群馬支社 2 営業所 (群馬県高崎市他)	宅配事業	営業所	18,348	900	-	256	19,504	28
宅配事業部 北海道支社 (札幌市西区)	宅配事業	工場及び営業 所	777	-	-	1,242	2,020	46
フードサービス事業部 海風亭寺泊日本海 (新潟県長岡市)	旅館事業	旅館	569,088	-	17,689 (2,294)	2,758	589,536	28
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	54,888	-	120,241 (4,323)	11,632	186,762	32
合計			4,122,208	195,277	2,832,065	222,050	7,371,601	788

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小売事業部チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗用設備	84,985	461,353
小売事業部チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗用設備	19,471	140,707
小売事業部チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗用設備	22,166	101,609
小売事業部チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗用設備	30,567	48,675
小売事業部チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗用設備	15,145	22,082
ランチサービス事業部千葉工場 (千葉県稲毛区)	弁当給食事業	弁当製造設備	6,795	113,733
ランチサービス事業部群馬店 (群馬県高崎市)	弁当給食事業	弁当製造設備	19,745	48,702
ランチサービス事業部つくば店 (茨城県つくば市)	弁当給食事業	弁当製造設備	23,517	28,454
ランチサービス事業部長岡店 (新潟県長岡市)	弁当給食事業	弁当製造設備	15,807	20,936
宅配事業部新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場及び営業所	9,604	33,376

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サンキュー オールジャパン	本社 (新潟市中央区)	弁当給食事 業	事務所	26,644	-	16,900 (104)	1,132	44,676	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであり、重要な影響を及ぼす除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の生産 能力または年 間売上見込み 額
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	小売事業部 業務スーパー南吉成店 (仙台市青葉区)	小売事業	店舗新設	44,825	-	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	年商2.7億円
	小売事業部 業務スーパー 新発田新栄町店 (新潟県新発田市)	小売事業	店舗新設	36,682	-	自己資金	平成22年5月	平成22年6月	年商2.7億円
	小売事業部 業務スーパー小出店 (新潟県魚沼市)	小売事業	店舗新設	143,091	15,120	自己資金	平成22年4月	平成22年7月	年商3.6億円
	小売事業部 チャレンジャー中央イン ター店テナント (新潟市中央区)	小売事業	賃貸店舗	83,992	-	自己資金	平成22年3月	平成22年7月	家賃収入 年間0.2億円
合計				309,210	15,120	-	-	-	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の投資予定額には、リース契約による投資が含まれております。
3 前連結会計年度末において計画しておりました、小売事業部のチャレンジャー十日町店の店舗新設につきましては、事業計画の見直しにより中止しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	400円	引受価額	370.40円
発行価額	340円	資本組入額	185.20円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	86	1	2	8,693	8,792	-
所有株式数(単元)	-	6,421	22	28,983	6	401	72,494	108,327	300
所有株式数の割合(%)	-	5.93	0.02	26.75	0.01	0.37	66.92	100.00	-

(注) 自己株式300,754株については、3,007単元は「個人その他」に、54株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式300,754株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も300,754株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟県三条市東本成寺18番30-2号	2,105	19.43
樋口 洋平	新潟県三条市	1,263	11.65
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	1,263	11.65
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム従業員持株会	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号	231	2.13
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	185	1.70
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.46
計	-	7,040	64.98

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式300千株(2.77%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,532,000	105,320	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	105,320	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	300,700	-	300,700	2.77
計	-	300,700	-	300,700	2.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300,754	-	300,754	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第32期事業年度の剰余金の配当につきましては、依然として厳しい経済環境ではありましたが、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円（うち中間配当金5円50銭）の配当を実施いたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

（注）基準日が第32期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月10日 取締役会決議	57,927	5.50
平成22年5月13日 取締役会決議	57,927	5.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	-	-	404	790	870
最低（円）	-	-	323	375	575

（注）1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 当社株式は、平成20年3月19日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	657	630	605	687	687	698
最低（円）	616	596	597	602	641	630

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	樋口 毅	昭和22年 5月27日	昭和41年 4月 ひぐち食品入社 昭和52年11月 (株)ひぐち食品設立と共に取締役就任 昭和53年11月 当社設立と共に専務取締役就任 昭和61年 3月 システム流通(株)代表取締役 平成10年 4月 当社代表取締役社長 平成21年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,263
代表取締役 社長	-	樋口 勤	昭和25年 6月25日	昭和44年 4月 ひぐち食品入社 昭和52年11月 (株)ひぐち食品設立と共に取締役就任 昭和53年11月 当社設立と共に専務取締役就任 平成10年 4月 当社代表取締役副社長 平成15年 9月 (株)サンキューオールジャパン代表取 締役社長(現任) 平成21年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,263
常務取締役	管理本部長	古川原 英彦	昭和28年 1月23日	昭和51年 4月 (株)第四銀行入行 平成19年 2月 当社出向 管理本部副本部長 平成19年 6月 取締役管理本部副本部長 平成20年 6月 当社移籍 平成20年 6月 当社取締役管理本部長 平成22年 6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 4	0
常務取締役	営業本部長兼 ランチサービス 事業部長	中嶋 庄司	昭和32年 3月25日	昭和56年 9月 (株)島田入社 昭和57年 9月 (株)ひぐち食品入社 平成 3年 3月 同社営業部長 平成10年 2月 営業譲渡により(株)ランチサービス (現在のランチサービス事業部)へ 移籍 平成10年 4月 合併により当社へ移籍 平成10年 4月 当社取締役ランチサービス事業部長 平成22年 6月 当社常務取締役営業本部長兼ランチ サービス事業部長(現任)	(注) 4	40
取締役	宅配事業部長	高橋 保志	昭和41年 8月20日	昭和60年 4月 富士通機電(株)入社 平成 5年12月 当社入社 平成19年 4月 当社宅配事業部長 平成21年 6月 当社取締役宅配事業部長(現任)	(注) 4	17
取締役	小売事業部長兼 チャレンジャー 担当部長	宮嶋 大造	昭和30年 8月 2日	昭和53年 4月 (株)やませ入社 平成 8年 9月 (株)セイファー転籍 平成11年11月 当社入社 平成21年 8月 当社小売事業部長 平成22年 6月 当社取締役小売事業部長兼チャレ ンジャー担当部長(現任)	(注) 4	14
取締役	小売事業部 業務スーパー 担当部長	小野 純平	昭和36年 1月27日	平成12年11月 三共観光(株)入社 平成14年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社小売事業部次長 平成22年 6月 当社取締役小売事業部業務スー パー 担当部長(現任)	(注) 4	-
取締役	フードサービス 事業部長	堀 幸二	昭和42年 2月20日	平成11年 7月 (株)新潟食品運輸入社 平成14年10月 当社入社 平成17年 6月 当社フードサービス事業部長 平成22年 6月 当社取締役フードサービス事業部長 (現任)	(注) 4	-
取締役	社長室長	樋口 勝人	昭和50年 4月22日	平成 9年 5月 日本料理 しまや入社 平成11年 5月 当社入社 平成14年 1月 当社ランチサービス事業部ぐるめし 本舗新潟店店長 平成20年10月 当社ランチサービス事業部新潟店 店長 平成22年 6月 当社取締役社長室長(現任)	(注) 4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画開発部長	橋崎 健吾	昭和23年1月2日	昭和45年4月 平成3年10月 平成3年10月 平成9年12月 平成10年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成20年6月 (有)橋崎製作所入社 (株)新潟カウボーイ(現在の小売事業部)入社 同社営業部長 同社常務取締役 合併により当社へ移籍 当社取締役小売事業部長 当社取締役内部監査室長 当社取締役企画開発部長(現任)	(注)4	25
取締役	内部監査室長	桜井 英紀	昭和27年2月7日	昭和49年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 (株)北越銀行入行 当社出向 取締役内部監査室長(現任) 当社移籍	(注)4	0
取締役	-	杉田 仁史	昭和36年10月2日	平成12年7月 平成15年9月 平成21年6月 (株)サンキューオールジャパン入社 (株)サンキューオールジャパン取締役(現任) 取締役(現任)	(注)4	0
取締役	-	水谷 英二	昭和35年12月1日	平成4年5月 平成5年5月 平成6年1月 平成10年1月 平成18年11月 平成21年6月 (株)三共田中入社 同社取締役就任 社会保険労務士登録 (株)新潟給与計算センター設立と共に 代表取締役社長就任(現任) 特定社会保険労務士登録 取締役(現任)	(注)4	0
取締役 相談役	-	樋口 洋平	昭和17年9月13日	昭和38年6月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年4月 平成21年6月 ひぐち食品創業 (株)ひぐち食品設立と共に代表取締役社長就任 当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)4	1,263
常勤監査役	-	渋川 光夫	昭和25年6月10日	昭和53年9月 昭和53年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月 (株)ひぐち食品入社 当社設立と共に取締役就任 常務取締役 取締役宅配事業部管理部長 常勤監査役(現任) (株)サンキューオールジャパン監査役(現任)	(注)5	25
監査役	-	捧 俊雄	昭和36年7月31日	昭和59年9月 昭和63年2月 平成3年3月 平成16年3月 平成20年6月 新光監査法人入社 公認会計士登録 捧公認会計士事務所設立 あさひ税理士法人設立 監査役(現任)	(注)5	0
監査役	-	野寄 久雄	昭和23年12月20日	昭和51年7月 昭和60年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成21年6月 野寄金属(株)設立と共に代表取締役就任 富士ゼミナール設立と共に代表就任(現任) 野寄行政書士事務所設立と共に所長就任(現任) (有)ファーストプランニング設立と共に代表取締役就任(現任) 監査役(現任)	(注)6	0
計						3,954

- (注) 1 取締役水谷英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役捧俊雄及び野寄久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役相談役樋口洋平及び代表取締役会長樋口毅は、代表取締役社長樋口勤の兄であり、取締役社長室長樋口勝人は代表取締役社長樋口勤の次男であります。
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社で、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役による的確な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とすることを目的としております。さらに、適正な監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査体制を一層強化・充実させております。したがって、現在の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性をあげるうえで、最も合理的な体制であると考えております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

当社の取締役会は14名（平成22年6月25日現在）の取締役で構成されており、うち1名は社外取締役であります。監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、迅速かつ適切な意思決定に努めております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成20年6月27日開催の株主総会決議より、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

当社の監査役会は3名（平成22年6月25日現在）の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

また、社長を含め経営に関する重要事項を審議し、代表取締役を補佐する機関として経営会議を設けております。経営会議は月1回開催しており、取締役事業部長及び常勤監査役等を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の重要事項について、経営の意思決定の迅速化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を平成20年5月開催の取締役会で決議し、すべての役員及び従業員は、その基本方針に基づいて業務を遂行しております。決裁権限については社内規程により基準が定められており、取締役会において決議されるべき範囲が明確となっております。

また、内部監査室が当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

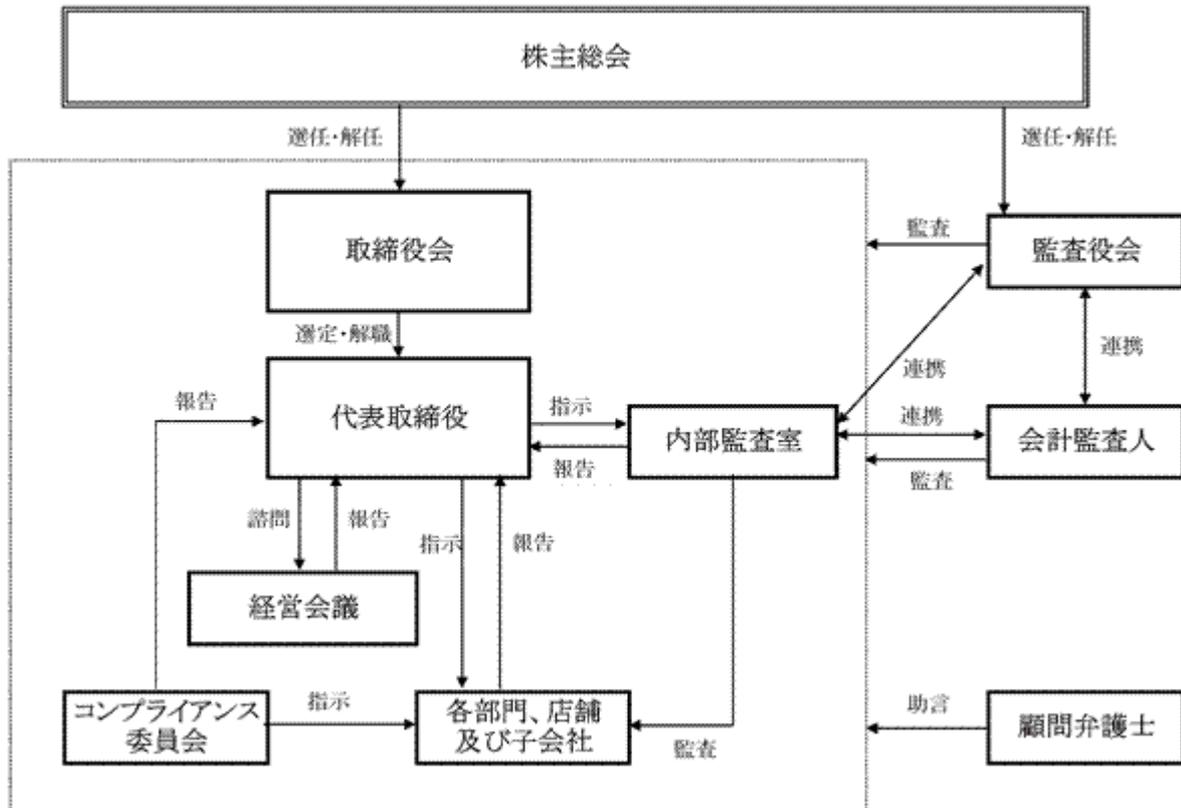
ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部統制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議及び社内研修の場においてすべての役員及び従業員の意識の啓蒙を図っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

コーポレート・ガバナンスの関連図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査の組織として、内部監査室他1名（平成22年6月25日現在）の人員で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及び法令等が遵守されているかなどについて、すべての部門、店舗及び子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席しており、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、監査役俵俊雄は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と連携して会計監査を行い、公正な経営を実現するため、適正な会計処理や内部統制について助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。また、内部監査室より、月1回内部監査の結果について報告を受けており、内部監査室との連携を取りながら監査を行っております。

当社は、本社管理本部を主体とする内部統制事務局を設置し、内部統制に関わる指揮を行っております。統制活動の評価担当として内部監査室がその任にあたり、監査役、会計監査人との連携を取りながら、適宜内部統制事務局に改善報告や指導・助言等を実施し、内部統制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かすため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役水谷英二、社外監査役俵俊雄及び野崎久雄は、当社との間には特別な利害関係はありません。

また、社外取締役水谷英二は、独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役は独立した立場から取締役会に出席するほか、豊富な経験と見識から多角的な視点で経営を監督しております。社外監査役は監査役会を月1回開催し常勤監査役を通じた情報伝達の仕組みができております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	269,661	216,961	52,700	12
監査役 (社外監査役を除く)	14,800	12,900	1,900	1
社外役員	3,900	3,500	400	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額360,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	野本 直樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	清水 栄一	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 6名

取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 470,960千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マツヤ	300,900	174,522	企業間取引の強化
(株)第四銀行	453,407	146,904	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	107,100	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	60,000	27,300	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	6,000	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	6,000	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、「財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,830	1,283,258
売掛金	831,059	757,723
商品	1,010,869	921,568
原材料	102,858	87,001
貯蔵品	24,316	25,218
繰延税金資産	133,670	91,587
その他	326,680	573,520
貸倒引当金	14,285	5,228
流動資産合計	3,590,999	3,734,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,589,773	7,385,606
減価償却累計額	3,057,295	3,250,482
建物及び構築物（純額）	3,532,477	4,135,123
機械装置及び運搬具	286,675	379,763
減価償却累計額	138,743	184,486
機械装置及び運搬具（純額）	147,932	195,277
土地	2,922,502	2,848,965
リース資産	-	184,631
減価償却累計額	-	16,378
リース資産（純額）	-	168,252
建設仮勘定	102,290	36,175
その他	223,983	215,291
減価償却累計額	124,947	160,361
その他（純額）	99,036	54,929
有形固定資産合計	6,804,238	7,438,723
無形固定資産		
のれん	2,111	13,409
その他	295,481	378,170
無形固定資産合計	297,592	391,580
投資その他の資産		
投資有価証券	502,959	470,960
繰延税金資産	496,257	332,852
前払年金費用	40,158	31,962
差入保証金	832,296	792,348
その他	494,453	506,739
貸倒引当金	4,618	5,493
投資その他の資産合計	2,361,506	2,129,370
固定資産合計	9,463,337	9,959,673
資産合計	13,054,337	13,694,324

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,264,818	1 2,248,250
短期借入金	1 1,025,316	1 1,140,712
未払法人税等	103,298	26,533
賞与引当金	144,906	165,019
その他	1,080,170	974,211
流動負債合計	4,618,510	4,554,726
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	1 2,648,904	1 2,701,528
役員退職慰労引当金	799,400	526,800
その他	270,582	598,099
固定負債合計	3,718,886	4,326,427
負債合計	8,337,396	8,881,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,787,098	3,902,462
自己株式	170,719	170,719
株主資本合計	4,772,642	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,702	74,836
評価・換算差額等合計	55,702	74,836
純資産合計	4,716,940	4,813,170
負債純資産合計	13,054,337	13,694,324

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	22,556,668	24,769,034
弁当給食事業売上高	6,634,111	6,296,104
宅配事業売上高	5,434,142	5,242,020
旅館事業売上高	535,731	523,868
その他事業売上高	9,861	-
売上高合計	35,170,515	36,831,028
売上原価		
小売事業売上原価	17,797,165	19,599,018
弁当給食事業売上原価	4,440,253	4,220,314
宅配事業売上原価	3,381,185	3,294,892
旅館事業売上原価	160,471	159,118
その他事業売上原価	-	-
売上原価合計	25,779,076	27,273,343
売上総利益	9,391,439	9,557,684
販売費及び一般管理費	8,356,842	8,999,294
営業利益	1,034,597	558,389
営業外収益		
受取利息	2,554	1,039
受取配当金	2,696	13,715
受取協賛金	26,321	26,939
受取家賃	11,739	-
原子力立地給付金	-	15,875
株式上場祝金	13,773	-
その他	49,144	72,768
営業外収益合計	106,230	130,339
営業外費用		
支払利息	39,868	54,148
支払補償費	12,494	-
その他	11,911	15,195
営業外費用合計	64,274	69,344
経常利益	1,076,553	619,384

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 42,666	2 141
貸倒引当金戻入額	9,741	10,043
保険解約返戻金	84,669	-
収用補償金	-	37,347
その他	-	3,356
特別利益合計	137,077	50,889
特別損失		
固定資産売却損	-	3 450
固定資産除却損	4 205,592	4 27,452
賃貸借契約解約損	93,233	-
減損損失	5 92,838	5 33,801
店舗閉鎖損失	-	32,334
出店中止損失	-	22,969
その他	34,006	10,366
特別損失合計	425,670	127,374
税金等調整前当期純利益	787,959	542,898
法人税、住民税及び事業税	349,982	35,278
法人税等調整額	3,959	218,474
法人税等合計	346,022	253,753
当期純利益	441,937	289,145

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
前期末残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
利益剰余金		
前期末残高	3,680,976	3,787,098
当期変動額		
剰余金の配当	335,814	173,782
当期純利益	441,937	289,145
当期変動額合計	106,122	115,363
当期末残高	3,787,098	3,902,462
自己株式		
前期末残高	-	170,719
当期変動額		
自己株式の取得	170,719	-
当期変動額合計	170,719	-
当期末残高	170,719	170,719
株主資本合計		
前期末残高	4,837,239	4,772,642
当期変動額		
剰余金の配当	335,814	173,782
当期純利益	441,937	289,145
自己株式の取得	170,719	-
当期変動額合計	64,596	115,363
当期末残高	4,772,642	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,787	55,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,489	19,133
当期変動額合計	57,489	19,133
当期末残高	55,702	74,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,787	55,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,489	19,133
当期変動額合計	57,489	19,133

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	55,702	74,836
純資産合計		
前期末残高	4,839,027	4,716,940
当期変動額		
剰余金の配当	335,814	173,782
当期純利益	441,937	289,145
自己株式の取得	170,719	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,489	19,133
当期変動額合計	122,086	96,229
当期末残高	4,716,940	4,813,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,959	542,898
減価償却費	358,500	466,008
減損損失	92,838	33,801
受取利息及び受取配当金	5,251	14,755
支払利息	39,868	54,148
保険解約損益（は益）	84,669	3,187
収用補償金	-	37,347
固定資産売却損益（は益）	42,666	308
固定資産除却損	184,047	5,767
賃貸借契約解約損	87,234	10,366
店舗閉鎖損失	-	32,334
出店中止損失	-	22,969
たな卸資産評価損	33,722	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51,600	272,600
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,358	8,182
賞与引当金の増減額（は減少）	12,552	20,112
売上債権の増減額（は増加）	171,061	72,961
たな卸資産の増減額（は増加）	118,075	104,256
未収入金の増減額（は増加）	23,085	26,833
その他の流動資産の増減額（は増加）	-	45,009
仕入債務の増減額（は減少）	8,937	16,568
未払消費税等の増減額（は減少）	33,194	18,040
未払費用の増減額（は減少）	-	25,378
預り保証金の増減額（は減少）	-	213,279
その他の流動負債の増減額（は減少）	-	235,041
その他	38,390	35,986
小計	1,553,412	999,092
利息及び配当金の受取額	4,981	13,980
利息の支払額	42,020	52,578
法人税等の支払額	664,640	279,545
収用補償金の受取額	-	113,948
法人税等の還付額	-	23,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,733	818,127

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,954	58,981
定期預金の払戻による収入	51,600	61,255
有形固定資産の取得による支出	1,577,504	1,248,330
有形固定資産の売却による収入	118,395	231,194
無形固定資産の取得による支出	30,456	128,211
投資有価証券の取得による支出	560,226	119
出資金の払込による支出	4,374	1,296
出資金の回収による収入	10	466
敷金及び保証金の差入による支出	649,621	56,518
敷金及び保証金の回収による収入	45,941	11,999
保険積立金の積立による支出	11,433	-
保険積立金の解約による収入	137,762	11,677
保険解約による収入	84,669	-
その他投資売却による収入	3,669	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,443,520	1,176,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,376	23,231
長期借入れによる収入	2,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	821,696	1,031,980
社債の発行による収入	-	496,283
自己株式の取得による支出	170,719	-
配当金の支払額	335,187	172,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,019	468,439
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620,767	109,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765	1,025,997
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,997	1,135,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)サンキューオールジャパン	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び原材料 小売事業 売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 弁当給食事業 最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 宅配事業及び旅館事業 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が6,518千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が27,204千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>商品及び原材料 小売事業 同左</p> <p>弁当給食事業 同左</p> <p>宅配事業及び旅館事業 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,158千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、31,962千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成24年3月31日を以て適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還日の到来する短期投資からなってお ります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>また、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情 報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ913,974千円、104,796千円、34,920千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」(前連結会計年度395,947千円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「原子力立地給付金」は、前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、営業外収益の「その他」に含まれている「原子力立地給付金」は7,170千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」(前連結会計年度12,957千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取家賃」は、前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、営業外収益の「その他」に含まれている「受取家賃」は7,830千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前連結会計年度7,170千円)は、「営業外収益」の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 「保険解約返戻金」は、前連結会計年度において「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別利益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は3,187千円であります。</p> <p>4 「賃貸借契約解約損」は、前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に含まれている「賃貸借契約解約損」は10,366千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」、「預り保証金の増減額(は減少)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は7,667千円、「預り保証金の増減額(は減少)」は20,152千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は37,042千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,076千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">678,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,522千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,663,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,831千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,076千円	建物及び構築物	678,632千円	土地	906,813千円	計	1,595,522千円	買掛金	1,661千円	短期借入金	62,160千円	長期借入金	1,663,010千円	計	1,726,831千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,096千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536,317千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,227千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,410千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,677,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,366千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,096千円	建物及び構築物	536,317千円	土地	906,813千円	計	1,453,227千円	買掛金	416千円	短期借入金	45,410千円	長期借入金	1,677,540千円	計	1,723,366千円
定期預金	10,076千円																																
建物及び構築物	678,632千円																																
土地	906,813千円																																
計	1,595,522千円																																
買掛金	1,661千円																																
短期借入金	62,160千円																																
長期借入金	1,663,010千円																																
計	1,726,831千円																																
定期預金	10,096千円																																
建物及び構築物	536,317千円																																
土地	906,813千円																																
計	1,453,227千円																																
買掛金	416千円																																
短期借入金	45,410千円																																
長期借入金	1,677,540千円																																
計	1,723,366千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,168千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,020,125千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,979千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>59,900千円</td></tr> </table>		貸倒引当金繰入額	3,168千円	給与手当	3,020,125千円	賞与引当金繰入額	118,916千円	退職給付費用	34,979千円	役員退職慰労引当金繰入額	59,900千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,142千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,296,348千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>130,177千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,431千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56,800千円</td></tr> </table>		貸倒引当金繰入額	3,142千円	給与手当	3,296,348千円	賞与引当金繰入額	130,177千円	退職給付費用	47,431千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,800千円																				
貸倒引当金繰入額	3,168千円																																										
給与手当	3,020,125千円																																										
賞与引当金繰入額	118,916千円																																										
退職給付費用	34,979千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	59,900千円																																										
貸倒引当金繰入額	3,142千円																																										
給与手当	3,296,348千円																																										
賞与引当金繰入額	130,177千円																																										
退職給付費用	47,431千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	56,800千円																																										
<p>2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>42,666千円</td></tr> </table>		土地	42,666千円	<p>2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>141千円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具	141千円																																				
土地	42,666千円																																										
機械装置及び運搬具	141千円																																										
<p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>170,208千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>32,507千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,876千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>205,592千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	170,208千円	撤去費用	32,507千円	その他	2,876千円	計	205,592千円	<p>3 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>450千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>撤去費用</td><td>22,165千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,655千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>409千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,452千円</td></tr> </table>		機械装置及び運搬具	450千円	撤去費用	22,165千円	建物及び構築物	2,655千円	ソフトウェア	2,221千円	その他	409千円	計	27,452千円																				
建物及び構築物	170,208千円																																										
撤去費用	32,507千円																																										
その他	2,876千円																																										
計	205,592千円																																										
機械装置及び運搬具	450千円																																										
撤去費用	22,165千円																																										
建物及び構築物	2,655千円																																										
ソフトウェア	2,221千円																																										
その他	409千円																																										
計	27,452千円																																										
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途 (数)</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>小売事業</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新潟県長岡市</td><td>店舗 (1)</td><td>建物他</td><td>33,593千円</td></tr> <tr><td>新潟市秋葉区</td><td>旧店舗 (1)</td><td>土地</td><td>42,208千円</td></tr> <tr><td>弁当給食事業</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新潟市中央区</td><td>貸ビル (1)</td><td>建物</td><td>17,037千円</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途 (数)	種類	金額	小売事業				新潟県長岡市	店舗 (1)	建物他	33,593千円	新潟市秋葉区	旧店舗 (1)	土地	42,208千円	弁当給食事業				新潟市中央区	貸ビル (1)	建物	17,037千円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途 (数)</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>小売事業</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新潟市秋葉区</td><td>店舗 (1)</td><td>建物他</td><td>12,413千円</td></tr> <tr><td>新潟県上越市</td><td>店舗 (1)</td><td>建物他</td><td>21,387千円</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途 (数)	種類	金額	小売事業				新潟市秋葉区	店舗 (1)	建物他	12,413千円	新潟県上越市	店舗 (1)	建物他	21,387千円
場所	用途 (数)	種類	金額																																								
小売事業																																											
新潟県長岡市	店舗 (1)	建物他	33,593千円																																								
新潟市秋葉区	旧店舗 (1)	土地	42,208千円																																								
弁当給食事業																																											
新潟市中央区	貸ビル (1)	建物	17,037千円																																								
場所	用途 (数)	種類	金額																																								
小売事業																																											
新潟市秋葉区	店舗 (1)	建物他	12,413千円																																								
新潟県上越市	店舗 (1)	建物他	21,387千円																																								
<p>当社グループは原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,838千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しており、また、正味売却価額については売却予定価額を使用しております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>49,924千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>42,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>705千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,838千円</td></tr> </table>		建物	49,924千円	土地	42,208千円	その他	705千円	計	92,838千円	<p>当社グループは原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出してあります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>28,609千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,192千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,801千円</td></tr> </table>		建物	28,609千円	構築物	5,192千円	計	33,801千円																										
建物	49,924千円																																										
土地	42,208千円																																										
その他	705千円																																										
計	92,838千円																																										
建物	28,609千円																																										
構築物	5,192千円																																										
計	33,801千円																																										
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>計</td><td>25,500千円</td></tr> </table>		計	25,500千円	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>計</td><td>38,171千円</td></tr> </table>		計	38,171千円																																				
計	25,500千円																																										
計	38,171千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	300,754	-	300,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 754株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,660	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	119,154	11	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	300,754	-	-	300,754

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	57,927	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,175,830千円	現金及び預金勘定	1,283,258千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,832千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147,558千円
現金及び現金同等物	1,025,997千円	現金及び現金同等物	1,135,700千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、宅配事業における食器食缶洗浄機及び弁当給食事業における排水処理設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗及び賃貸店舗(建物及び構築物)、店舗の什器(機械装置及び運搬具)、宅配事業における包装機(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	558,327	364,417	193,910	機械装置及び運搬具	504,208	391,770	112,438
その他 (工具、器具及び備 品)	618,048	448,087	169,960	その他 (工具、器具及び備 品)	498,234	424,905	73,329
その他 (ソフトウエア)	78,595	59,866	18,729	その他 (ソフトウエア)	71,550	70,279	1,271
合計	1,254,971	872,371	382,600	合計	1,073,993	886,954	187,039
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 201,211千円</p> <p>1年超 201,123千円</p> <p>合計 402,335千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年以内 159千円</p> <p>1年超 506千円</p> <p>合計 665千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 111,523千円</p> <p>1年超 85,777千円</p> <p>合計 197,300千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 248,638千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 926千円</p> <p>減価償却費相当額 225,028千円</p> <p>支払利息相当額 18,207千円</p> <p>減損損失 705千円</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 207,701千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 665千円</p> <p>減価償却費相当額 189,071千円</p> <p>支払利息相当額 11,077千円</p>			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 99,130千円	1年以内 119,265千円
1年超 734,080千円	1年超 741,010千円
合計 833,211千円	合計 860,276千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が出店している物件に係る不動産賃借契約に基づくものであり、約定の定めのあるものの回収期日は決算日後最長11年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を選択しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,283,258	1,283,258	-
(2) 売掛金	757,723	757,723	-
(3) 投資有価証券	455,826	455,826	-
(4) 差入保証金	589,196	536,701	52,494
資産計	3,086,004	3,033,509	52,494
(1) 買掛金	2,248,250	2,248,250	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)及び長期借入金	3,842,240	3,825,849	16,390
負債計	6,090,490	6,074,099	16,390
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、その種別ごとに分類し、償還予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,134
差入保証金	203,152

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

上記の差入保証金については、契約内容等から償還期間及び将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,182,555	-	-	-
売掛金	757,723	-	-	-
差入保証金	42,896	182,932	348,998	14,368
合計	1,983,175	182,932	348,998	14,368

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	581,332	487,825	93,506
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	581,332	487,825	93,506
合計		581,332	487,825	93,506

(注) 当社グループは、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,134
合計	15,134

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	27,300	18,077	9,222
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,300	18,077	9,222
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	428,526	563,375	134,849
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	428,526	563,375	134,849
合計		455,826	581,453	125,627

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当社グループは、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格年金制度を設けております。また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">398,701千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">353,390千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">45,310千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,469千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">40,158千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	398,701千円	(2) 年金資産	353,390千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	45,310千円	(4) 未認識数理計算上の差異	85,469千円	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	40,158千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">400,250千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">414,847千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">14,597千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,364千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">31,962千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	400,250千円	(2) 年金資産	414,847千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	14,597千円	(4) 未認識数理計算上の差異	17,364千円	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	31,962千円				
(1) 退職給付債務	398,701千円																																
(2) 年金資産	353,390千円																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	45,310千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	85,469千円																																
<hr/>																																	
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	40,158千円																																
(1) 退職給付債務	400,250千円																																
(2) 年金資産	414,847千円																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	14,597千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	17,364千円																																
<hr/>																																	
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3) + (4)	31,962千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,252千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,549千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払</td> <td style="text-align: right;">1,870千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時退職金支払</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,148千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,140千円	(2) 利息費用	4,252千円	(3) 期待運用収益	6,549千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,740千円	(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,870千円	(6) 臨時退職金支払	175千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	39,148千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,552千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,987千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,563千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時退職金支払</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,145千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	42,552千円	(2) 利息費用	3,987千円	(3) 期待運用収益	5,300千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,563千円	(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,548千円	(6) 臨時退職金支払	795千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	53,145千円
(1) 勤務費用	41,140千円																																
(2) 利息費用	4,252千円																																
(3) 期待運用収益	6,549千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,740千円																																
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,870千円																																
(6) 臨時退職金支払	175千円																																
<hr/>																																	
(7) 退職給付費用	39,148千円																																
(1) 勤務費用	42,552千円																																
(2) 利息費用	3,987千円																																
(3) 期待運用収益	5,300千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,563千円																																
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,548千円																																
(6) 臨時退職金支払	795千円																																
<hr/>																																	
(7) 退職給付費用	53,145千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,610千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金対応分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,709千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">35,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,114千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,670千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">53,433千円</td></tr> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">6,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">323,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,665千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,061千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,859千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 流動負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>(2) 固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,931千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">629,928千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,967千円	賞与引当金	58,610千円	賞与引当金対応分社会保険料	6,709千円	賃貸借契約解約損	35,268千円	その他	23,114千円	小計	133,670千円	減価償却費	77,100千円	減損損失(土地)	53,433千円	子会社資産評価差額	6,398千円	役員退職慰労引当金	323,462千円	その他	47,665千円	小計	508,061千円	評価性引当金	6,872千円	繰延税金資産合計	634,859千円	(1) 流動負債	- 千円	(2) 固定負債		固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	4,931千円	繰延税金負債合計	4,931千円	差引：繰延税金資産	629,928千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金対応分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,783千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,233千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,740千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">47,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">213,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,098千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,656千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,017千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 流動負債</td><td style="text-align: right;">5,646千円</td></tr> <tr><td>(2) 固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,931千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,577千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">424,440千円</td></tr> </table>	賞与引当金	66,738千円	賞与引当金対応分社会保険料	6,712千円	その他	23,783千円	小計	97,233千円	減価償却費	28,740千円	減損損失(土地)	47,498千円	役員退職慰労引当金	213,319千円	その他	55,098千円	小計	344,656千円	評価性引当金	6,872千円	繰延税金資産合計	435,017千円	(1) 流動負債	5,646千円	(2) 固定負債		固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	10,577千円	繰延税金負債合計	10,577千円	差引：繰延税金資産	424,440千円
未払事業税	9,967千円																																																																										
賞与引当金	58,610千円																																																																										
賞与引当金対応分社会保険料	6,709千円																																																																										
賃貸借契約解約損	35,268千円																																																																										
その他	23,114千円																																																																										
小計	133,670千円																																																																										
減価償却費	77,100千円																																																																										
減損損失(土地)	53,433千円																																																																										
子会社資産評価差額	6,398千円																																																																										
役員退職慰労引当金	323,462千円																																																																										
その他	47,665千円																																																																										
小計	508,061千円																																																																										
評価性引当金	6,872千円																																																																										
繰延税金資産合計	634,859千円																																																																										
(1) 流動負債	- 千円																																																																										
(2) 固定負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																										
小計	4,931千円																																																																										
繰延税金負債合計	4,931千円																																																																										
差引：繰延税金資産	629,928千円																																																																										
賞与引当金	66,738千円																																																																										
賞与引当金対応分社会保険料	6,712千円																																																																										
その他	23,783千円																																																																										
小計	97,233千円																																																																										
減価償却費	28,740千円																																																																										
減損損失(土地)	47,498千円																																																																										
役員退職慰労引当金	213,319千円																																																																										
その他	55,098千円																																																																										
小計	344,656千円																																																																										
評価性引当金	6,872千円																																																																										
繰延税金資産合計	435,017千円																																																																										
(1) 流動負債	5,646千円																																																																										
(2) 固定負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																										
小計	10,577千円																																																																										
繰延税金負債合計	10,577千円																																																																										
差引：繰延税金資産	424,440千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	2.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																										
住民税均等割	1.4%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																										
住民税均等割	2.1%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,556,668	6,634,111	5,434,142	535,731	9,861	35,170,515	-	35,170,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154,076	252,121	9,566	7,958	-	423,722	(423,722)	-
計	22,710,744	6,886,232	5,443,709	543,690	9,861	35,594,238	(423,722)	35,170,515
営業費用	22,181,714	6,479,935	5,015,487	537,696	35,807	34,250,641	(114,723)	34,135,918
営業利益又は営業損失()	529,030	406,297	428,221	5,994	25,946	1,343,596	(308,999)	1,034,597
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	5,628,522	3,203,860	1,412,676	669,138	192,290	11,106,488	1,947,848	13,054,337
減価償却費	140,215	106,591	43,507	42,361	3,645	336,322	18,935	355,257
減損損失	75,801	-	-	-	17,037	92,838	-	92,838
資本的支出	865,516	220,454	381,209	4,802	212,973	1,684,955	59,505	1,744,461

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用310,931千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産等1,947,848千円であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「小売事業」で6,518千円増加しております。

6 事業区分の変更

当連結会計年度より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社（㈱サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は当連結会計年度より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,769,034	6,296,104	5,242,020	523,868	36,831,028	-	36,831,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,305	313,194	9,982	6,451	434,933	(434,933)	-
計	24,874,339	6,609,299	5,252,003	530,319	37,265,961	(434,933)	36,831,028
営業費用	24,698,156	6,284,560	4,877,843	513,799	36,374,360	(101,721)	36,272,638
営業利益	176,183	324,738	374,159	16,519	891,601	(333,211)	558,389
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	5,889,362	3,858,036	1,419,162	619,851	11,786,413	1,907,910	13,694,324
減価償却費	222,904	125,461	50,942	38,616	437,924	25,432	463,357
減損損失	33,801	-	-	-	33,801	-	33,801
資本的支出	813,065	602,230	53,242	496	1,469,035	82,297	1,551,333

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用327,407千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産等2,201,908千円であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度より、連結子会社（㈱サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、当連結会計年度より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当連結会計年度における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	447円86銭	456円99銭
1株当たり当期純利益金額	41円05銭	27円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,716,940	4,813,170
普通株式に係る純資産額（千円）	4,716,940	4,813,170
普通株式の発行済株式数（千株）	10,833	10,833
普通株式の自己株式数（千株）	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	10,532	10,532

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	441,937	289,145
普通株式に係る当期純利益（千円）	441,937	289,145
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,766	10,532

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株オーシャンシステム	第1回無担保社債	平成22年2月3日	-	500,000 (-)	0.75	無担保	平成25年2月1日
合計	-	-	-	500,000 (-)	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の()内は内書で1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
-	-	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,025,316	1,140,712	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,546	34,649	3.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,648,904	2,701,528	1.31	平成23年1月20日 ~平成27年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,630	125,373	3.16	平成24年9月30日 ~平成28年7月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,687,396	4,002,263	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	984,004	770,704	619,138	327,682
リース債務	35,286	35,545	35,809	15,219

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高(千円)	9,074,025	9,169,555	9,992,082	8,595,365
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	167,729	59,608	273,701	41,859
四半期純利益金額(千円)	95,242	30,087	154,324	9,491
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.04	2.86	14.65	0.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 993,745	1 1,125,551
売掛金	802,803	735,167
商品	1,004,469	918,163
原材料	103,136	87,383
貯蔵品	23,775	25,218
前払費用	129,964	101,703
繰延税金資産	126,813	90,079
未収入金	-	180,665
未収還付法人税等	-	155,053
その他	175,618	136,768
貸倒引当金	14,000	5,000
流動資産合計	3,346,327	3,550,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,674,139	1 6,506,329
減価償却累計額	2,607,401	2,766,265
建物(純額)	3,066,737	3,740,064
構築物	719,569	838,599
減価償却累計額	420,113	456,455
構築物(純額)	299,456	382,144
機械及び装置	281,476	375,918
減価償却累計額	134,038	180,853
機械及び装置(純額)	147,438	195,065
車両運搬具	5,198	3,844
減価償却累計額	4,704	3,632
車両運搬具(純額)	494	211
工具、器具及び備品	157,357	163,218
減価償却累計額	73,064	109,421
工具、器具及び備品(純額)	84,292	53,797
土地	1 2,866,223	1 2,832,065
リース資産	14,553	184,631
減価償却累計額	1,596	16,378
リース資産(純額)	12,957	168,252
建設仮勘定	102,290	29,777
有形固定資産合計	6,579,890	7,401,378
無形固定資産		
のれん	2,111	13,409
借地権	166,891	175,193
ソフトウェア	108,021	110,154
電話加入権	16,324	16,324
その他	3,850	76,164
無形固定資産合計	297,199	391,246

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	502,959	470,960
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	56,967	58,225
破産更生債権等	3,193	4,245
長期前払費用	6,775	8,479
繰延税金資産	463,811	313,682
前払年金費用	40,158	31,962
敷金	407,013	407,264
差入保証金	833,270	793,322
その他	7,197	19,616
貸倒引当金	3,193	4,245
投資その他の資産合計	2,338,154	2,123,514
固定資産合計	9,215,244	9,916,139
資産合計	12,561,572	13,466,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,232,273	1 2,224,214
1年内返済予定の長期借入金	1 1,025,316	1 1,140,712
リース債務	2,546	34,649
未払金	568,492	399,130
未払費用	372,140	399,172
未払法人税等	103,208	26,353
未払消費税等	23,582	28,174
前受金	52,252	65,442
預り金	34,590	32,410
賞与引当金	142,926	163,359
その他	250	13
流動負債合計	4,557,579	4,513,631
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	1 2,648,904	1 2,701,528
関係会社長期借入金	-	250,000
リース債務	10,630	125,373
役員退職慰労引当金	778,500	500,500
長期預り保証金	171,112	408,925
その他	506	-
固定負債合計	3,609,652	4,486,326
負債合計	8,167,232	8,999,958

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
資本剰余金合計	354,553	354,553
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,958	5,740
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	456,586	548,534
利益剰余金合計	3,464,498	3,556,227
自己株式	170,719	170,719
株主資本合計	4,450,042	4,541,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,702	74,836
評価・換算差額等合計	55,702	74,836
純資産合計	4,394,340	4,466,935
負債純資産合計	12,561,572	13,466,894

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	22,556,668	24,769,034
弁当給食事業売上高	6,297,178	6,039,855
宅配事業売上高	5,434,142	5,242,020
旅館事業売上高	535,731	523,868
売上高合計	34,823,721	36,574,779
売上原価		
小売事業売上原価	17,797,165	19,599,018
弁当給食事業売上原価	4,252,127	4,095,538
宅配事業売上原価	3,381,185	3,294,892
旅館事業売上原価	160,471	159,118
売上原価合計	7 25,590,949	7 27,148,567
売上総利益	9,232,771	9,426,211
販売費及び一般管理費	1 8,228,315	1 8,921,058
営業利益	1,004,456	505,152
営業外収益		
受取利息	2,117	689
受取配当金	2,696	15,715
受取協賛金	26,321	26,939
原子力立地給付金	-	15,875
業務受託手数料	2 12,000	-
株式上場祝金	13,773	-
雑収入	57,079	82,372
営業外収益合計	113,988	141,592
営業外費用		
支払利息	39,107	54,983
社債利息	-	580
支払補償費	12,494	-
雑損失	9,314	13,881
営業外費用合計	60,916	69,445
経常利益	1,057,528	577,299

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 141
貸倒引当金戻入額	9,356	9,858
保険解約返戻金	22,228	-
収用補償金	-	37,347
その他	-	3,187
特別利益合計	31,585	50,534
特別損失		
固定資産売却損	-	4 450
固定資産除却損	5 205,592	5 27,452
賃貸借契約解約損	93,233	-
減損損失	6 75,801	6 33,801
店舗閉鎖損失	-	32,334
出店中止損失	-	22,969
その他	34,006	10,366
特別損失合計	408,633	127,374
税引前当期純利益	680,479	500,459
法人税、住民税及び事業税	349,802	35,098
法人税等調整額	48,879	199,849
法人税等合計	300,922	234,948
当期純利益	379,557	265,511

【小売事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		892,185	991,562
当期商品仕入高		17,819,121	19,276,737
他勘定受入高	1	197,636	265,870
合計		18,908,943	20,534,170
他勘定振替高	2	120,215	33,659
商品期末たな卸高		991,562	901,491
当期売上原価		17,797,165	19,599,018

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	192,482	260,994
宅配事業より受入	5,153	4,876
合計	197,636	265,870

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	31,860	15,166
宅配事業へ振替	33,003	10,892
旅館事業へ振替	14,629	7,506
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	8	48
交際費(販売費及び一般管理費)	433	25
その他	40,280	21
合計	120,215	33,659

【弁当給食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		96,436		89,632	
(2) 当期原材料仕入高		2,996,184		2,870,800	
(3) 他勘定受入高	1	34,096		17,542	
合計		3,126,717		2,977,975	
(4) 他勘定振替高	2	29,426		40,939	
(5) 原材料期末たな卸高		89,632	3,007,658	78,851	2,858,184
労務費					
(1) 給与手当		673,652		699,654	
(2) 退職給付費用		2,724		3,220	
(3) 賞与引当金繰入額		18,137		25,319	
(4) その他		97,533	792,047	93,775	821,970
経費			618,489		636,071
当期製造費用			4,418,195		4,316,226
他勘定振替高	3		166,068		220,687
当期売上原価			4,252,127		4,095,538

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	31,860	15,166
宅配事業より受入	2,236	2,376
合計	34,096	17,542

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	26,423	40,306
宅配事業へ振替	2,432	-
旅館事業へ振替	-	108
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	541	416
交際費(販売費及び一般管理費)	-	54
その他	29	53
合計	29,426	40,939

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	166,059	220,687
宅配事業へ振替	8	-
合計	166,068	220,687

【宅配事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 商品期首たな卸高		22,380		12,125	
(2) 当期商品仕入高		2,876,958		2,845,200	
(3) 他勘定受入高	1	35,435		11,864	
合計		2,934,775		2,869,190	
(4) 他勘定振替高	2	8,480		8,287	
(5) 商品期末たな卸高		12,125	2,914,168	15,932	2,844,970
86.2					86.4
労務費					
(1) 給与手当		241,551		231,792	
(2) 退職給付費用		1,269		1,697	
(3) 賞与引当金繰入額		7,852		9,522	
(4) その他		34,552	285,225	31,645	274,658
8.4					8.3
経費			181,782		175,263
5.4					5.3
当期製造費用			3,381,176		3,294,892
100.0					100.0
他勘定受入高	3		8		-
当期売上原価			3,381,185		3,294,892

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	33,003	10,892
弁当給食事業より受入	2,432	-
旅館事業より受入	-	971
合計	35,435	11,864

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	5,153	4,876
弁当給食事業へ振替	2,236	2,376
旅館事業へ振替	1,039	970
交際費(販売費及び一般管理費)	51	12
その他	-	51
合計	8,480	8,287

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	8	-

【旅館事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高	1	9,422	14,285
当期商品・原材料仕入高		151,912	147,440
他勘定受入高		15,668	8,585
合計		177,004	170,311
他勘定振替高	2	2,246	1,921
商品・原材料期末たな卸高		14,285	9,271
当期売上原価		160,471	159,118

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	14,629	7,506
弁当給食事業より受入	-	108
宅配事業より受入	1,039	970
合計	15,668	8,585

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
宅配事業へ振替	-	323
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	56	382
交際費(販売費及び一般管理費)	1,916	1,215
その他	273	0
合計	2,246	1,921

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
資本剰余金合計		
前期末残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,952	98,952
当期末残高	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,176	5,958
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
当期変動額合計	217	217
当期末残高	5,958	5,740
別途積立金		
前期末残高	2,403,000	2,903,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	912,626	456,586
当期変動額		
剰余金の配当	335,814	173,782
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
別途積立金の積立	500,000	-
当期純利益	379,557	265,511
当期変動額合計	456,039	91,947
当期末残高	456,586	548,534
利益剰余金合計		
前期末残高	3,420,755	3,464,498

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	335,814	173,782
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	379,557	265,511
当期変動額合計	43,742	91,729
当期末残高	3,464,498	3,556,227
自己株式		
前期末残高	-	170,719
当期変動額		
自己株式の取得	170,719	-
当期変動額合計	170,719	-
当期末残高	170,719	170,719
株主資本合計		
前期末残高	4,577,019	4,450,042
当期変動額		
剰余金の配当	335,814	173,782
自己株式の取得	170,719	-
当期純利益	379,557	265,511
当期変動額合計	126,976	91,729
当期末残高	4,450,042	4,541,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,787	55,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,489	19,133
当期変動額合計	57,489	19,133
当期末残高	55,702	74,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,787	55,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,489	19,133
当期変動額合計	57,489	19,133
当期末残高	55,702	74,836
純資産合計		
前期末残高	4,578,806	4,394,340

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	335,814	173,782
自己株式の取得	170,719	-
当期純利益	379,557	265,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,489	19,133
当期変動額合計	184,466	72,595
当期末残高	4,394,340	4,466,935

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び原材料 小売事業 売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 弁当給食事業 最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 宅配事業及び旅館事業 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法による場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が6,518千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が27,204千円減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び原材料 小売事業 同左</p> <p>弁当給食事業 同左</p> <p>宅配事業及び旅館事業 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,158千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、31,962千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成24年 3月31日を以て適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成21年12月 1日に確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>保険積立金は、前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1を下回ったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、投資その他の資産の「その他」に含まれている保険積立金は7,181千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度109,635千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前事業年度7,170千円)は、「営業外収益」の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 「業務受託手数料」は、前事業年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、営業外収益の「雑収入」に含まれている「業務受託手数料」は12,000千円であります。</p> <p>3 「保険解約返戻金」は、前事業年度において「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別利益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は3,187千円であります。</p> <p>4 「賃貸借契約解約損」は、前事業年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別損失の「その他」に含まれている「賃貸借契約解約損」は10,366千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産は次のとおりであります。	1 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 10,076千円	定期預金 10,096千円
建物 678,632千円	建物 536,317千円
土地 906,813千円	土地 906,813千円
計 1,595,522千円	計 1,453,227千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 1,661千円	買掛金 416千円
1年内返済予定の長期借入金 62,160千円	1年内返済予定の長期借入金 45,410千円
長期借入金 1,663,010千円	長期借入金 1,677,540千円
計 1,726,831千円	計 1,723,366千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。
主な費目及び金額は次のとおりであります。	主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 658,276千円	発送運賃 717,626千円
貸倒引当金繰入額 3,137千円	貸倒引当金繰入額 3,142千円
給与手当 2,988,466千円	給与手当 3,268,769千円
賞与引当金繰入額 116,936千円	賞与引当金繰入額 128,517千円
退職給付費用 33,109千円	退職給付費用 45,883千円
役員退職慰労引当金繰入額 58,300千円	役員退職慰労引当金繰入額 51,400千円
減価償却費 241,844千円	減価償却費 338,357千円
地代家賃 548,969千円	地代家賃 649,760千円
水道光熱費 429,276千円	雑費 663,429千円
雑費 633,674千円	
2 関係会社との取引に係るものであります。	3 固定資産売却益は次のとおりであります。
	車両運搬具 141千円
	4 固定資産売却損は次のとおりであります。
	車両運搬具 450千円
5 固定資産除却損は次のとおりであります。	5 固定資産除却損は次のとおりであります。
建物 165,747千円	撤去費用 22,165千円
撤去費用 32,507千円	建物 2,655千円
その他 7,337千円	ソフトウェア 2,221千円
計 205,592千円	その他 409千円
	計 27,452千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
場所	用途 (数)	種類	金額	場所	用途 (数)	種類	金額														
小売事業 新潟県長岡市 新潟市秋葉区	店舗 (1) 旧店舗 (1)	建物他 土地	33,593千円 42,208千円	小売事業 新潟市秋葉区 新潟県上越市	店舗 (1) 店舗 (1)	建物他 建物他	12,413千円 21,387千円														
<p>当社は原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出してあり、また、正味売却価額については売却予定価額を使用しております。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>42,208千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>32,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>705千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>75,801千円</td></tr> </table>				土地	42,208千円	建物	32,887千円	その他	705千円	計	75,801千円	<p>当社は原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出してあります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>28,609千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,192千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,801千円</td></tr> </table>				建物	28,609千円	構築物	5,192千円	計	33,801千円
土地	42,208千円																				
建物	32,887千円																				
その他	705千円																				
計	75,801千円																				
建物	28,609千円																				
構築物	5,192千円																				
計	33,801千円																				
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																	
25,500千円				38,171千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	300,754	-	300,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取による増加	754株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300,754	-	-	300,754

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、宅配事業における食器食缶洗浄機及び弁当給食事業における排水処理設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗及び賃貸店舗(建物)、店舗の什器(機械及び装置)、宅配事業における包装機(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	529,396	344,290	185,106	機械及び装置	483,776	374,856	108,919
工具、器具及び備品	618,048	448,087	169,960	工具、器具及び備品	498,234	424,905	73,329
車両運搬具	28,931	20,127	8,804	車両運搬具	20,432	16,913	3,519
ソフトウエア	78,595	59,866	18,729	ソフトウエア	71,550	70,279	1,271
合計	1,254,971	872,371	382,600	合計	1,073,993	886,954	187,039
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 201,211千円 1年超 201,123千円 合計 402,335千円 リース資産減損勘定期末残高 1年以内 159千円 1年超 506千円 合計 665千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 111,523千円 1年超 85,777千円 合計 197,300千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 248,638千円 リース資産減損勘定の取崩額 926千円 減価償却費相当額 225,028千円 支払利息相当額 18,207千円 減損損失 705千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 207,701千円 リース資産減損勘定の取崩額 665千円 減価償却費相当額 189,071千円 支払利息相当額 11,077千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">734,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,211千円</td> </tr> </table>	1年以内	99,130千円	1年超	734,080千円	合計	833,211千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">119,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">741,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,276千円</td> </tr> </table>	1年以内	119,265千円	1年超	741,010千円	合計	860,276千円
1年以内	99,130千円												
1年超	734,080千円												
合計	833,211千円												
1年以内	119,265千円												
1年超	741,010千円												
合計	860,276千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,785千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金対応分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,606千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">35,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,813千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">53,433千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">314,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,663千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,944千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,556千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,931千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">590,624千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,153千円	賞与引当金	57,785千円	賞与引当金対応分社会保険料	6,606千円	賃貸借契約解約損	35,268千円	その他	16,000千円	小計	126,813千円	減価償却費	77,100千円	減損損失(土地)	53,433千円	役員退職慰労引当金	314,747千円	その他	23,663千円	小計	468,944千円	評価性引当額	202千円	繰延税金資産合計	595,556千円		-千円	固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	4,931千円	繰延税金負債合計	4,931千円	差引：繰延税金資産	590,624千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金対応分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,056千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,725千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,740千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">202,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,224千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,816千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,339千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">5,646千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,646千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,931千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,577千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">403,761千円</td></tr> </table>	賞与引当金	66,046千円	賞与引当金対応分社会保険料	6,622千円	その他	23,056千円	小計	95,725千円	減価償却費	28,740千円	減損損失	47,498千円	役員退職慰労引当金	202,352千円	その他	40,224千円	小計	318,816千円	評価性引当額	202千円	繰延税金資産合計	414,339千円	未収事業税	5,646千円	小計	5,646千円	固定資産圧縮積立金	4,931千円	小計	4,931千円	繰延税金負債合計	10,577千円	差引：繰延税金資産	403,761千円
未払事業税	11,153千円																																																																						
賞与引当金	57,785千円																																																																						
賞与引当金対応分社会保険料	6,606千円																																																																						
賃貸借契約解約損	35,268千円																																																																						
その他	16,000千円																																																																						
小計	126,813千円																																																																						
減価償却費	77,100千円																																																																						
減損損失(土地)	53,433千円																																																																						
役員退職慰労引当金	314,747千円																																																																						
その他	23,663千円																																																																						
小計	468,944千円																																																																						
評価性引当額	202千円																																																																						
繰延税金資産合計	595,556千円																																																																						
	-千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																						
小計	4,931千円																																																																						
繰延税金負債合計	4,931千円																																																																						
差引：繰延税金資産	590,624千円																																																																						
賞与引当金	66,046千円																																																																						
賞与引当金対応分社会保険料	6,622千円																																																																						
その他	23,056千円																																																																						
小計	95,725千円																																																																						
減価償却費	28,740千円																																																																						
減損損失	47,498千円																																																																						
役員退職慰労引当金	202,352千円																																																																						
その他	40,224千円																																																																						
小計	318,816千円																																																																						
評価性引当額	202千円																																																																						
繰延税金資産合計	414,339千円																																																																						
未収事業税	5,646千円																																																																						
小計	5,646千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,931千円																																																																						
小計	4,931千円																																																																						
繰延税金負債合計	10,577千円																																																																						
差引：繰延税金資産	403,761千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割	2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																						
住民税均等割	1.6%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																						
住民税均等割	2.3%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	417円23銭	424円12銭
1株当たり当期純利益金額	35円25銭	25円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,394,340	4,466,935
普通株式に係る純資産額(千円)	4,394,340	4,466,935
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,532	10,532

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	379,557	265,511
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,557	265,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,766	10,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	(株)マツヤ	300,900	174,522
		(株)第四銀行	453,407	146,904
		(株)北越銀行	700,000	107,100
		(株)雪国まいたけ	60,000	27,300
		ヨシケイ開発(株)	4,650	14,934
		(株)三条魚市場	200	200
		小計	1,519,157	470,960
		計	1,519,157	470,960

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,674,139	1,061,950	229,760 (28,609)	6,506,329	2,766,265	272,597	3,740,064
構築物	719,569	150,295	31,265 (5,192)	838,599	456,455	58,687	382,144
機械及び装置	281,476	95,702	1,260	375,918	180,853	47,684	195,065
車両運搬具	5,198	4,900	6,253	3,844	3,632	94	211
工具、器具及び備品	157,357	6,985	1,124	163,218	109,421	37,077	53,797
土地	2,866,223	3	34,162	2,832,065	-	-	2,832,065
リース資産	14,553	170,077	-	184,631	16,378	14,782	168,252
建設仮勘定	102,290	1,165,143	1,237,656	29,777	-	-	29,777
有形固定資産計	9,820,809	2,655,059	1,541,483 (33,801)	10,934,386	3,533,007	430,923	7,401,378
無形固定資産							
のれん	21,123	16,285	12,471	24,938	11,528	4,987	13,409
借地権	166,891	8,302	-	175,193	-	-	175,193
ソフトウェア	199,459	30,127	8,084	221,502	111,348	25,772	110,154
電話加入権	16,324	-	-	16,324	-	-	16,324
その他	6,654	98,246	25,429	79,471	3,307	503	76,164
無形固定資産計	410,453	152,962	45,985	517,430	126,183	31,263	391,246
長期前払費用	70,578	6,619	3,033	74,163	65,683	4,126	8,479

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額(千円)
建物	小売事業	チャレンジャー中央インター店	333,905
		チャレンジャー中央インター店テナント	201,564
	弁当給食事業	千葉工場	411,288
構築物	小売事業	チャレンジャー中央インター店	82,168
		チャレンジャー中央インター店テナント	10,241
	弁当給食事業	千葉工場	51,850
リース資産	小売事業	チャレンジャー中央インター店	108,121
		チャレンジャー中央インター店テナント	45,704
建設仮勘定	小売事業	チャレンジャー中央インター店	418,845
		チャレンジャー中央インター店テナント	259,350
	弁当給食事業	千葉工場	223,038

2 有形固定資産の当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額(千円)
建物	小売事業	チャレンジャー長岡店(用地収用による閉鎖)	158,990

3 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

4 当該減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,193	8,142	1,231	14,858	9,245
賞与引当金	142,926	163,359	142,926	-	163,359
役員退職慰労引当金	778,500	51,400	329,400	-	500,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入961千円及び洗替による戻入13,896千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100,392
預金	
当座預金	251,762
普通預金	717,322
定期預金	55,056
別段預金	1,018
預金計	1,025,159
合計	1,125,551

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツヤ	68,345
(株)リピート	32,140
(株)カワサキ	20,119
(有)ニューライフサンワ	13,916
(株)白根屋	12,357
その他	588,287
合計	735,167

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
					2
					(B)
					365
802,803	12,061,283	12,128,918	735,167	94.3	23.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分		金額(千円)
小売事業	業務用	266,072
	酒	235,371
	ドライ	215,423
	鮮魚	60,972
	デイリー	45,816
	惣菜	30,156
	精肉	24,921
	米	7,283
	青果	6,675
	その他	8,798
	小計	901,491
宅配事業	調理加工食品類	8,401
	野菜・青果類	3,190
	藻類	671
	魚介類	514
	嗜好・飲料等	129
	その他	3,024
	小計	15,932
旅館事業	お土産品	321
	飲料	218
	たばこ	116
	酒	82
	小計	739
	合計	918,163

d 原材料

区分		金額(千円)
弁 当 給 食 業 事	包装資材	13,912
	冷凍食品	9,857
	肉類	9,707
	魚介類	8,740
	米穀類	5,451
	野菜・青果類	5,025
	海産乾物類	1,720
	その他	24,435
小計		78,851
旅 館 事 業	冷凍食品	6,645
	飲料	674
	魚介類	393
	肉類	78
	米穀類	72
	野菜・青果類	69
	その他	596
小計		8,531
合計		87,383

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服等	11,781
包装資材等	5,240
事務用品・消耗品	4,386
カタログ等	1,212
販促用品等	791
その他	1,806
合計	25,218

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
越後交通(株)	249,631
三井住友ファイナンス&リース(株)	177,468
大和リース(株)	115,372
(株)神戸物産	82,350
一倉富寿江	46,724
その他	121,776
合計	793,322

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸物産	376,319
新潟酒販(株)	215,646
ヨシケイ開発(株)	79,505
加藤産業(株)	63,996
カナカン(株)	58,126
その他	1,430,620
合計	2,224,214

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	388,564
(株)第四銀行	350,008
(株)三菱東京UFJ銀行	170,000
(株)三井住友銀行	60,000
三条信用金庫	59,940
その他	112,200
合計	1,140,712

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	1,096,698
(株)第四銀行	648,290
(株)三菱東京UFJ銀行	215,000
新潟県信用農業協同組合連合会	190,000
三条信用金庫	176,790
その他	374,750
合計	2,701,528

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																	
取次所	-																	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com																	
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在及び、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準となる保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> <tr> <th>新潟県在住の株主様</th> <th>左記以外の株主様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ 5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ10kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、在住の住所は、株主名簿に記載または記録された基準日現在の住所とさせていただきます。</p> <p>(3) 株主優待券のご利用方法 1,000円お買上ごとに、200円券1枚がご利用いただけます。</p> <p>(4) 株主優待券のご利用可能店舗 新潟県内のチャレンジャー、業務スーパー、エルジョイ、海風亭寺泊日本海の各店舗、及びヨシケイ。 なお、弊社直営でないテナントでは一部使用できない店舗もございます。</p> <p>(5) 株主優待券の有効期限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主様</th> <th>有効期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在の株主様</td> <td>翌年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9月30日現在の株主様</td> <td>翌年7月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	基準となる保有株式数	優待内容		新潟県在住の株主様	左記以外の株主様	100株以上1,000株未満	株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)	魚沼産コシヒカリ 5kg	1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg	対象株主様	有効期限	3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで	9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで
基準となる保有株式数	優待内容																	
	新潟県在住の株主様	左記以外の株主様																
100株以上1,000株未満	株主優待券3,000円分 (200円券×15枚)	魚沼産コシヒカリ 5kg																
1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg																
対象株主様	有効期限																	
3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで																	
9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで																	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第31期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 英雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 栄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野本 直樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 栄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 英雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野本 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。